

イツ」等の言葉を全て削除するように求めたことによる。国内の宗教的保守派（プロライフ派）を基盤とするブッシュ政権は、人口分野に関しては、1994年のカイロ会議において世界で共有された「リプロダクティブヘルス／ライツ」等のカイロ行動計画の考え方に強く反対しており、この会議がブッシュ政権の主張を通すための戦場となった。

12月になって開催された本会議では、準備会で合意に達しなかった行動計画前文と行動計画案が引き続き本会議と平行して作業部会で審議された。米国の主張は変わらず、米国を除く各国代表団は、カイロ行動計画の延長線上でまとめられた事務局案を一致して支持するという対立図式が会議最終日前日まで続いたが、とくに「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」と「思春期のリプロダクティブ・ヘルス」の二つの行動計画の部分に関しては米国政府の主張により採決によって文書が決められることになった。そして、会議最終日、全会一致を慣例とするこれまでの会議とは異なり、域内行動計画前文と行動計画の一部が採決によって米国案が否決され、最終的に合意文書が承認された。

（高橋重郷記）

JICA「ニカラグァ国グラナダ地域保健強化プロジェクト」

8月4日から10月8日まで短期専門家としてJICAのニカラグァ国グラナダ地域保健強化プロジェクト（通称PROGRA）に参加し、グラナダ県の地域保健（SILAIS）に対して技術協力活動を実施してきた。PROGRAは、グラナダ県住民の健康状態の改善に資するべく、住民とりわけ5歳未満の子供と妊娠可能期の女性がより質の高いサービスを享受・利用できることをプロジェクト目標として、2000年12月より4年間の予定で実施されている。現在、カウンターパートであるSILAISの適切な医療機関への紹介制度の改善・強化、母子保健、リプロダクティブヘルス、環境衛生などを中心とした活動を推進してきている。

今回、今後のSILAISの活動に役立てるため、青少年のリプロダクティブヘルス及びHIV/エイズ関連の問題について学校をベースに調査を実施することになった。青少年に対する保健活動の強化を通じて、十代の妊娠の減少、性病やHIV感染の予防が期待できる。十代の妊娠を減少させることは、乳幼児と妊産婦の死亡率を低下させることにもつながる。

調査の結果、初体験の年齢は男子生徒では、10歳以下だったという回答が若干名あり、男女とも13歳くらいから増加している。コンドームの使用率は高くなく、妊娠、性病のリスクは常に付きまわっているといえる。調査直後に実施した「お話し会（チャルラ）」では、自分の性行動を振り返った直後でもあり、生徒はみな様々な疑問をぶつけてきた。このときの知識は彼らの中に効果的に吸収されたに違いない。

教育省担当者、校長、生徒、保健所担当者らを招いて行った結果報告会では、白熱した議論が起きた。このような構成での会合そのものがめったにない貴重な機会だったようだ。13歳くらいで妊娠する子がいることや、性行動が活発な生徒がいることはみなすでに気づいていたが、性行動やそれに伴うリスクが実際どの程度かを数値としてあらためて目のあたりにし、誰も無視できない問題となった。

（小松隆一記）

韓国人口学会主催「東アジアの高齢化：課題と対応」に関する国際会議

2002年11月30日（土）、韓国の延世大学（ソウル市）において韓国人口学会主催の「東アジアの高

「高齢化：課題と対応」と題する国際会議が開かれた。これは韓国人口学会が2002年の秋期大会に合わせて企画したもので、日本人口学会に対して、日本の高齢化についての報告を依頼する招請状が届いた。日本人口学会理事会の推薦により嵯峨座晴夫早稲田大学教授と筆者の2名が参加することになった。会議は、日本、シンガポールと台湾、韓国の各々について、高齢化の課題と対応を論ずる3つのセッションが設けられ、それぞれ報告と討論者のコメント・質疑応答があり最後に総合討論が行われた。日本セッションでは、筆者が「日本における超高齢・人口減少社会の到来：人口政策の復活か」と題する報告、嵯峨座教授が「日本の人口高齢化の社会経済的帰結」と題する報告を行った。台湾については Yean Ju Lee ハワイ大学教授、シンガポールについては Mui Teng Yap 博士（シンガポール政策研究所）、韓国については Kyunghye Chung 博士（韓国保健社会問題研究所）、Keong-Suk Park 博士（Dongguk 大学）の報告があった。

これらの国はすべて出生力転換を終え、少子化（人口置換水準以下への出生率低下）が続き、程度の差こそあれ高齢化が始まっており、核家族世帯化、女性の社会進出などにより家族による高齢者扶養が弱体化しつつある点で共通している。同じ儒教文化圏でもあり、高齢化問題の性格、取り組みには類似点が多く、今後もこの分野での研究交流は互いに有益であると感じられた。ただし、日本で大きな政策課題になっている少子化については韓国の関心は未だに小さく、危機感は弱いと見受けられた。（阿藤 誠記）

スロバキア出張報告

日本学術振興会の平成13～14年度共同研究プロジェクト「スロバキアと日本における出生率低下の地域的展開に関する研究」（研究代表：岐阜大学小林浩二教授、コメニウス大学ヨゼフ・ムラーデク教授）の最終成果報告会に出席するため、平成14年12月1日～5日までスロバキア共和国に出張した。報告会は「人口の変動と構造：スロバキアと日本の比較研究」のタイトルで開催され、両国の人口問題に関する10の発表が行われた。発表課題は、出生、地域人口、移動、高齢化、人口分布、地域の社会経済など多岐にわたり、2年間の学術交流の成果が確認された。ただ同時に、これまで交流の乏しかった二国間で、比較研究を行うことの難しさも感じられた。EU拡大にともない、この先日本と中欧との関係は、さらに進展していくだろうが、学術レベルでも中欧各国との交流の深まりが期待される。なお、今回の各報告内容は、スロバキア側の共同研究者が所属するコメニウス大学の紀要に掲載される予定である。（清水昌人記）

フランス語圏人口学会第11回大会 「現代の子供—脈絡の多様性と過程の複雑性—」

フランス語圏人口学会（AIDELF、会長：Byron Kotzamanis ギリシャ・テッサリ大学教授）の第11回大会「現代の子供—脈絡の多様性と過程の複雑性—（Enfants d'aujourd'hui. Diversite des contextes, Plurarite des parcours）」はセネガル共和国の家族児童省、全国フランス語委員会、予測統計局、フランス共和国の国立国際開発研究所（IRD）、EUアフリカ委員会、ユニセフの後援のもと、2002年12月9～13日に、セネガル共和国のダカール（正確には、Dakar Yoff）の Hotel N'Gor で開催された。9日夕方に Awa GUEYE KEBE 家庭児童大臣をはじめとする主催・後援機関の代表による挨拶が行われた後、4日間にわたり、古今東西の子供に関する約80の報告が行われた。セッション